

県・市町村間行財政システム改革推進協議会 令和6年度の取組の概要

- 1 包括的権限移譲の仕組み(チャレンジ市町村制度)に係るメニュー・リストの更新
 県と市町村との意見交換を踏まえ、「包括的権限移譲に係る令和7年度メニュー」のうち、1権限に係る移譲事務の範囲を見直し、1権限を削除した。
 また、対象権限リストもメニューの修正に合わせて修正した。(メニュー掲載事務は、計「52権限」となった。)

移譲事務の範囲を見直した権限	根拠法令等	移譲対象
特定製造事業所等に係る高圧ガスの製造許可、検査等	高圧ガス保安法	指定都市

メニューから削除した権限	根拠法令等	移譲対象
開発行為の許可	都市計画法	市(指定都市・中核市・施行時特例市を除く)・町村

(参考) 令和6年度協議会の実施状況

時期	取組の内容
6年7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回協議会の開催(7/24) (議題等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 権限移譲 ・ 権限の返還等 ・ 地方分権改革に関する提案募集 ・ 市町村専門職員派遣の現状等 ・ 専門人材確保・育成検討部会の取組 ・ 公共施設等マッチング連絡会議における研修会の対象者
8月	○ 令和7年度権限移譲対象項目に係る意向調査(8/5~8/29)
12月	○ 令和7年度権限移譲に係る事務処理の特例に関する条例の改正
7年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 権限移譲希望事務に関する調査(1/9~2/5) ○ 権限返還希望事務に関する調査(1/9~2/5)

3月	<ul style="list-style-type: none">○ 権限の返還等に係る意向調査（3/11～3/24）○ 第2回協議会の開催（3/26） (議題等)<ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度権限移譲等の取組状況・ 権限移譲・ 権限の返還・ 高圧ガス保安法の権限移譲に係る検討部会・ 専門人材確保・育成検討部会の取組・ 市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組状況・ 国の制度・事務の見直しを求める「提案募集」の活用・ 情報システム等の共同調達・共同利用、外部人材の共同確保・共同活用・ 第15次地方分権一括法案の概要
----	---